

袖ヶ浦市第4次行政改革大綱実施計画（改訂版）

平成17年度～平成21年度
（修正案）

平成20年12月
袖ヶ浦市

目 次

第4次行政改革大綱（改訂版）

目標1 市民との協働によるまちづくりの推進

- | | | 頁 |
|---|------------------------|-------|
| 1 | 開かれた行政の推進
(整理番号1) | ・・・ 1 |
| 2 | 市民の自主的活動の促進
(整理番号2) | ・・・ 2 |

目標2 効率的な行財政運営の確立

- | | | |
|---|-----------------------------|-------|
| 1 | 事務事業の見直し | |
| | 事務の効率化等
(整理番号3) | ・・・ 4 |
| | 市政の電子化
(整理番号4) | ・・・ 5 |
| | 環境への配慮
(整理番号5) | ・・・ 5 |
| | 補助金・使用料・手当等
の見直し (整理番号6) | ・・・ 6 |
| 2 | 組織・機構の充実
(整理番号7) | ・・・ 7 |
| 3 | 人材育成の推進
(整理番号8) | ・・・ 8 |

1 袖ヶ浦市第4次行政改革大綱実施計画（改訂版）について

この実施計画は、袖ヶ浦市第4次行政改革大綱（改訂版）に基づき、平成17年度から平成21年度の5箇年において、具体的に推進する改革項目を掲げたものです。

2 実施計画の各項目について

（1）改革項目、改革内容

- ・ 袖ヶ浦市第4次行政改革大綱（改訂版）に基づいた改革項目です。
- ・ 検討のみを行う事項（実施の必要性等の調査や実施に向けた準備等を行います）についても改革項目として取り上げています。

（2）経費

- ・ 改革内容を実施するために、平成17年度から平成21年度の間が必要とされる経費（見込み。正規職員人件費は除く）です。
- ・ 「－」が記述されているものは、現段階では算出が困難なものです。

（3）改革効果

- ・ 改革内容の実施により想定される効果です。また、現時点で削減経費を算定（見込み。経費を差引いていない額で、単位は千円）できる場合は、これを記述しています。

（4）現状値、行政改革の数値目標等

- ・ 平成16年度実績における現状値及び平成21年度における改革目標を数値等で示したものです。「－」が記述されているものは、現時点で、数値を具体化できないものです。

（5）実施時期、実施内容及び数値目標

- ・ 「改革内容」の実施スケジュールです。
- ・ 「実施」を複数年度に記述している場合、原則として各年度毎に「改革内容」を実施します（複数年かけて「改革内容」を実現する意味ではありません）。なお、1つの改革項目において複数の改革内容がある場合等は、個別に実施する内容を記述しています。
- ・ 数値目標は、各年度における改革目標を数値等で示したものです。

1 開かれた行政の推進

整理 番号	改革項目	改革内容	経費 (千円)	改革効果	現 状 値 (平成16年度実績)	行政改革の 数値目標等	実 施 時 期 、 実 施 内 容 及 び 数 値 目 標					担当課
							平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
1-1	行政評価システムの運用	袖ヶ浦市総合計画に関わる実施計画事業を対象に事務事業評価（事前、中間、事後評価）を行う。また、3年毎に市民意識調査を実施し、ベンチマーク（政策評価指標）の推移を検証するとともに、施策指標・状況指標を毎年確認し、総合計画の進捗状況を把握し、この結果を第3期実施計画に反映できるようにする。 これら継続的かつ定期的な取り組みにより行政評価システムの定着、活用を図るとともに、これらの結果については、市民に公表し、意見を求めている。	4,000	事務の効率化 行政透明性の向上 人材育成の推進	—	—	[実施内容] ○第2期実施計画事業の中間評価 ○市政に関する市民意識調査 ・施策指標等の取りまとめ ・市政情報室及びHPで評価結果を公表 [数値目標] —	[実施内容] ○第3期実施計画事業の事前評価 ○第2期実施計画事業の中間評価 ・施策指標等の取りまとめ ・市政情報室及びHPで評価結果を公表 [数値目標] —	[実施内容] ○第2期実施計画事業の事後評価 ○行政評価システムの改善検討 ・施策指標等の取りまとめ ・市政情報室及びHPで評価結果を公表 [数値目標] —	[実施内容] ○第3期実施計画事業の中間評価 ○行政評価LANシステム導入検討 ○市政に関する市民意識調査 ・施策指標等の取りまとめ ・市政情報室及びHPで評価結果を公表 [数値目標] —	[実施内容] ○第3期実施計画事業の中間評価 ○行政評価LANシステム導入検討 ○新長期計画における第1期実施計画事業の事前評価 ・施策指標等の取りまとめ ・市政情報室及びHPで評価結果を公表 [数値目標] —	企画課
1-2	パブリックコメントの実施	各種計画の原案を公表し、市民から意見等を伺う。 ※パブリック・コメント：条例や計画などの一定の政策の策定に際し、①政策の案と資料を公表し、②それに対する意見や情報を広く募集し、③寄せられた意見等を考慮して政策を決定するとともに、④その意見等に対する市の考え方を公表すること。	0	行政透明性の向上	2件実施（試行） （袖ヶ浦市北側地区の都市整備に関する都市計画案、袖ヶ浦市次世代育成行動支援計画）	広聴実施率（広聴した計画／策定した計画）を100%とする	[実施内容] ○制度化準備 [数値目標] —	[実施内容] ○実施 [数値目標] ○広聴実施率＝100%	[実施内容] ○実施 [数値目標] ○広聴実施率＝100%	[実施内容] ○実施 [数値目標] ○広聴実施率＝100%	[実施内容] ○実施 [数値目標] ○広聴実施率＝100%	企画課 総務課
1-3	職員出前講座の実施	市民等が希望する会場に出向いて、市の業務等に関する講座を開催する。	0	市政への参加機会の拡大 市民サービスの向上 生涯学習推進体制整備	—	職員出前講座を年間24回程度実施する	[実施内容] ○「袖ヶ浦市職員出前講座実施要綱」の制定 [数値目標] —	[実施内容] ○実施 [数値目標] ○出前講座開催回数＝12回／年	[実施内容] ○実施 [数値目標] ○出前講座開催回数＝12回／年	[実施内容] ○実施 [数値目標] ○出前講座開催回数＝24回／年	[実施内容] ○実施 [数値目標] ○出前講座開催回数＝24回／年	生涯学習課
1-4	バランスシート及び行政コスト計算書等の公表	「バランスシート」及び「行政コスト計算書」を作成し、公表するとともに、他市町村との財政状況が比較可能な「財政比較分析表」及び土地開発公社などを含めた連結貸借対照表の作成について検討を行う。 ※バランスシート：貸借対照表のこと。資産と負債・正味資産とを対照表示した表	0	財政状況の透明性の向上 住民に対する説明責任の履行 事務の効率化 職員の意識改革	—	—	[実施内容] ○実施 ・16年度分バランスシート、行政コスト計算書を作成・公表 ○財政比較分析表の作成について検討 [数値目標] —	[実施内容] ○実施 ・17年度分バランスシート、行政コスト計算書、財政比較分析表を作成・公表 ○連結バランスシートの作成について検討 [数値目標] —	[実施内容] ○実施 ・18年度分バランスシート、行政コスト計算書、財政比較分析表を作成・公表 ○連結バランスシートの作成について検討 [数値目標] —	[実施内容] ○実施 ・19年度分バランスシート、行政コスト計算書、財政比較分析表、連結バランスシートを作成・公表 [数値目標] —	[実施内容] ○実施 ・20年度分バランスシート、行政コスト計算書、財政比較分析表、連結バランスシートを作成・公表 [数値目標] —	財政課
1-5	ホームページの一層の充実	ホームページ内に、情報公開や政策の紹介などを行なうページを新たに追加し、市長交際費、審議会情報、報道発表資料、行政改革の取り組みなど市政についての情報を積極的に公開する。また、定期的に内容を更新し、常に最新の情報を掲載する。	—	市民へのきめ細かい情報提供	16年度アクセス件数183,814件	年間アクセス回数292,000件／年（800件／日）	[実施内容] ○掲載内容の更新 [数値目標] ○年間アクセス件数＝198,000件	[実施内容] ○ホームページのリニューアル ○市長コーナーの新設 [数値目標] ○年間アクセス件数＝220,000件	[実施内容] ○掲載内容の更新 [数値目標] ○年間アクセス件数＝242,000件	[実施内容] ○掲載内容の更新 [数値目標] ○年間アクセス件数＝266,000件	[実施内容] ○掲載内容の更新 [数値目標] ○年間アクセス件数＝292,000件	秘書広報課

2 市民の自主的活動の促進

整理 番号	改革項目	改革内容	経費 (千円)	改革効果	現 状 値 (平成16年度実績)	行政改革の 数値目標等	実 施 時 期 、 実 施 内 容 及 び 数 値 目 標					担当課
							平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
2-1	ボランティア・NPO（民間非営利活動団体）の支援	市民活動団体を把握し、市民活動情報のデータベース化の充実を図るとともに、法人格取得手続などの情報提供を行っていく。また、市民活動支援センター（市民活動の場所）の整備等、ボランティアやNPO（民間非営利活動団体）の支援のあり方について検討する。	—	市民活動の促進	—	—	[実施内容] ○ホームページによる団体情報公開（更新） ○広報による団体情報の募集 年1回 ○市職員の理解促進（職員研修） ○市民の理解促進（広報） 年1回 ○ホームページによる法人化などの情報提供 [数値目標] —	[実施内容] ○ホームページによる団体情報公開（更新） ○広報による団体情報の募集 年1回 ○市職員の理解促進（職員研修） ○市民の理解促進（広報） 年1回 ○ホームページによる法人化などの情報提供 ○ニーズ調査（アンケート） [数値目標] —	[実施内容] ○ホームページによる団体情報公開（更新） ○広報による団体情報の募集 年1回 ○市職員の理解促進（職員研修） ○市民の理解促進（広報） 年1回 ○ホームページによる法人化などの情報提供 [数値目標] —	[実施内容] ○ホームページによる団体情報公開（更新） ○広報による団体情報の募集 年1回 ○市職員の理解促進（職員研修） ○市民の理解促進（広報） 年1回 ○ホームページによる法人化などの情報提供 ○ニーズ調査（アンケート） [数値目標] —	[実施内容] ○ホームページによる団体情報公開（更新） ○広報による団体情報の募集 年1回 ○市職員の理解促進（職員研修） ○市民の理解促進（広報） 年1回 ○ホームページによる法人化などの情報提供 [数値目標] —	まちづくり推進課
2-2	市民による防犯パトロール実施の促進	各自治会の防犯パトロールに対し、支援を行う。	—	ボランティア活動の促進	自主防犯活動組織＝18団体	自主防犯活動組織を40団体とする	[実施内容] ○実施 ・自主防犯活動組織等防犯装備の貸与推進 ・自主防犯活動啓発に向けた各自治会等防犯講習会開催推進 [数値目標] ○自主防犯活動組織＝18団体	[実施内容] ○実施 ・自主防犯活動組織等防犯装備の貸与推進 ・自主防犯活動啓発に向けた各自治会等防犯講習会開催推進 [数値目標] ○自主防犯活動組織＝38団体	[実施内容] ○実施 ・自主防犯活動組織等防犯装備の貸与推進 ・自主防犯活動啓発に向けた各自治会等防犯講習会開催推進 ・自主防犯活動組織等リーダー研修会開催 ○防犯組織等ネットワーク化の検討 [数値目標] ○自主防犯活動組織＝38団体	[実施内容] ○実施 ・自主防犯活動組織等防犯装備の貸与推進 ・自主防犯活動啓発に向けた各自治会等防犯講習会開催推進 ・自主防犯活動組織等リーダー研修会開催 ○防犯組織等ネットワーク化の検討 [数値目標] ○自主防犯活動組織＝38団体	[実施内容] ○実施 ・自主防犯活動組織等防犯装備の貸与推進 ・自主防犯活動啓発に向けた各自治会等防犯講習会開催推進 ・自主防犯活動組織等リーダー研修会開催 ○防犯組織等ネットワーク化 [数値目標] ○自主防犯活動組織＝40団体	管財防災課
2-3	学生ボランティアの育成	創造性豊かな青少年の育成と社会参加活動の促進を図るため、学生ボランティアを養成する。		○ ボランティア活動の促進	会員数＝19名 活動回数＝年間18回	30名程度の会員数を維持し、年間40回活動する（平成16年度活動回数18回）	[実施内容] ○実施 [数値目標] ○会員数＝30名 ○活動回数＝年間22回	[実施内容] ○実施 [数値目標] ○会員数＝30名 ○活動回数＝年間26回	[実施内容] ○実施 [数値目標] ○会員数＝30名 ○活動回数＝年間30回	[実施内容] ○実施 [数値目標] ○会員数＝30名 ○活動回数＝年間35回	[実施内容] ○実施 [数値目標] ○会員数＝30名 ○活動回数＝年間40回	生涯学習課
2-4	市民学芸員の養成	市民学芸員（ボランティア）を養成し、きめ細かな博物館活動の推進を図るとともに、学習の機会の充実を図る。	1,765	ボランティア活動の促進	市民学芸員養成者数＝36名	18年度までに50名養成し、市民学芸員との企画展を年1回開催する	[実施内容] ○実施 ・第1期市民学芸員活動計画策定 活動内容：展示解説作成、万葉植物園整備、展示企画・資料整理、上総掘り普及事業 ・第2期市民学芸員公募・養成講座の実施（5回）・面接・選考、認定登録 [数値目標] —	[実施内容] ○実施 ・第1・2期市民学芸員活動計画策定 活動内容：展示解説作成、万葉植物園整備、展示企画・資料整理、上総掘り普及事業 ・第3期市民学芸員公募・養成講座の実施（5回）・面接・選考、認定登録 [数値目標] ○市民学芸員養成者数＝80名	[実施内容] ○実施 ・活動計画策定 ・活動内容：展示解説作成、万葉植物園整備、展示企画・資料整理、上総掘り普及事業 ・研修会（1回） [数値目標] ○市民学芸員との企画展開催数＝年間1回	[実施内容] ○実施 ・活動計画策定 ・活動内容：展示解説作成、万葉植物園整備、展示企画・資料整理、上総掘り普及事業 ・研修会（1回） [数値目標] ○市民学芸員との企画展開催数＝年間1回	[実施内容] ○実施 ・活動計画策定 ・活動内容：展示解説作成、万葉植物園整備、展示企画・資料整理、上総掘り普及事業 ・研修会（1回） [数値目標] ○市民学芸員との企画展開催数＝年間1回	郷土博物館

整理 番号	改革項目	改革内容	経費 (千円)	改革効果	現 状 値 (平成１６年度実績)	行政改革の 数値目標等	実 施 時 期 、実 施 内 容 及 び 数 値 目 標					担当課
							平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度	平成２０年度	平成２１年度	
２－５	総合型地域スポーツクラブ の拡大	市民の自主的な運営による総合型地域スポーツクラブを各地区に立ち上げるとともに、設立した地区からエンジョイスports推進事業をクラブ事業として移管していく。	28,252	コミュニティの育成	総合型地域スポーツクラブ 設立地区数 ＝２地区	市内５地区に総合型地域 スポーツクラブを設立す る	[実施内容] ○実施 第３地区設立 第４地区選定	[実施内容] ○実施 第４地区設立 第５地区選定	[実施内容] ○実施 第５地区設立	—	—	体育振興課
							[数値目標] ○総合型地域スポーツク ラブ設立地区数 ＝３地区	[数値目標] ○総合型地域スポーツク ラブ設立地区数 ＝４地区	[数値目標] ○総合型地域スポーツク ラブ設立地区数 ＝５地区	—	—	

３ 事務事業の見直し（事務の効率化等）

整理 番号	改革項目	改革内容	経費 (千円)	改革効果	現 状 値 (平成１６年度実績)	行政改革の 数値目標等	実 施 時 期 、実 施 内 容 及 び 数 値 目 標					担当課
							平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度	平成２０年度	平成２１年度	
３－１ （１－ １の再 掲）	行政評価システムの運用	袖ヶ浦市総合計画に関わる実施計画事業を対象に事務事業評価（事前、中間、事後評価）を行う。また、３年毎に市民意識調査を実施し、ベンチマーク（政策評価指標）の推移を検証するとともに、施策指標・状況指標を毎年確認し、総合計画の進捗状況を把握し、この結果を第３期実施計画に反映できるようにする。 これら継続的かつ定期的な取り組みにより行政評価システムの定着、活用を図るとともに、これらの結果については、市民に公表し、意見を求めている。	4,000	事務の効率化 行政透明性の向上 人材育成の推進	—	—	[実施内容] ○第２期実施計画事業の 事前評価 ○市政に関する市民意識 調査 ・施策指標等の取りまと め ・市政情報室及びＨＰで 評価結果を公表	[実施内容] ○第３期実施計画事業の 事前評価 ○第２期実施計画事業の 中間評価 ・施策指標等の取りまと め ・市政情報室及びＨＰで 評価結果を公表	[実施内容] ○第２期実施計画事業の 事後評価 ○行政評価システムの改 善検討 ・施策指標等の取りまと め ・市政情報室及びＨＰで 評価結果を公表	[実施内容] ○第３期実施計画事業の 中間評価 ○行政評価ＬＡＮシステ ム導入検討 ○市政に関する市民意識 調査 ・施策指標等の取りまと め ・市政情報室及びＨＰで 評価結果を公表	[実施内容] ○第３期実施計画事業の 中間評価 ○行政評価ＬＡＮシステ ム導入検討 ○新長期計画における第 １期実施計画事業の事前 評価 ・施策指標等の取りまと め ・市政情報室及びＨＰで 評価結果を公表	企画課
							—	—	—	—	—	
３－２	学校等事務補助員の民間委 託	学校等（全小・中学校、全幼稚園）の事務補助員を随時民間委託へ移行していく。現在、１５校中１０校で実施しているが、残りの５校についても民間委託とする。	5,484 （新規分）	事務の効率化 経費削減 （△27,360千円） （新規分） *H17～21累計額88 百万円	民間委託実施校数＝８校	民間委託実施校を１１校 にする	[実施内容] ○実施 継続８校（幽谷を含む全 小学校） 新規２校（幼稚園２園）	[実施内容] ○実施 継続１０校（全小学校・ 幼稚園）	[実施内容] ○実施 継続１０校（全小学校・ 幼稚園）	[実施内容] ○実施 継続１０校（全小学校・ 幼稚園） 新規１校（中学校１校）	[実施内容] ○実施 継続１１校（全小学校・ 幼稚園・中学校１校）	学校教育課
							○実施校数＝１０校	○実施校数＝１０校	○実施校数＝１０校	○実施校数＝１１校	○実施校数＝１１校	
３－３	選挙事務体制の見直し	選挙時の投票、開票事務における人材派遣職員等の活用など、選挙事務体制を見直す。	—	経費削減	—	—	[実施内容] ○検討	[実施内容] ○検討	[実施内容] ○一部試行	[実施内容] ○試行結果を受け実施	[実施内容] ○試行結果を受け実施	選挙管理委員 会
							—	—	—	—	—	
３－４	指定管理者制度の導入	地方自治法の一部改正により導入された指定管理者制度について、平成１８年４月から一部施設に導入し、他の施設についても、サービスの向上と管理経費の縮減が見込める場合は積極的な制度の導入を検討し、施設が最も効果的かつ効率的に運営されるように努める。	—	事務の効率化 市民サービスの向上	—	—	[実施内容] ○導入施設の検討 ○条例の一部改正 ○指定管理者の指定	[実施内容] ○導入施設の検討 ○条例の一部改正 ○指定管理者の指定	[実施内容] ○導入施設の検討 ○条例の一部改正 ○指定管理者の指定	[実施内容] ○導入施設の検討 ○条例の一部改正 ○指定管理者の指定	[実施内容] ○導入施設の検討 ○条例の一部改正 ○指定管理者の指定	総務課
							—	—	—	—	—	

整理 番号	改革項目	改革内容	経費 (千円)	改革効果	現 状 値 (平成１６年度実績)	行政改革の 数値目標等	実 施 時 期 、実 施 内 容 及 び 数 値 目 標					担当課
							平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度	平成２０年度	平成２１年度	
３－５	公立保育所民間移管等の検討	多様化する保育ニーズに柔軟かつ弾力的に対応できる保育サービスを目指し、公立保育所の民間移管または指定管理者制度の導入を図る。	－	事務の効率化 市民サービスの向上	－	－	[実施内容] －	[実施内容] ○検討	[実施内容] ○検討	[実施内容] ○検討 ・保育所民間移管等 検討委員会の設置	[実施内容] ○方針決定	児童家庭課
							[数値目標] －	[数値目標] －	[数値目標] －	[数値目標] －	[数値目標] －	
３－６	未利用市有地の活用	将来にわたり利用する見込みがない市有地（普通財産）について一般競争入札等による売却または賃貸を行う。	－	事務の効率化 歳入の確保	－	－	[実施内容] －	[実施内容] ○検討 ○対象物件の選定	[実施内容] ○検討 ○対象物件の選定	[実施内容] ○試行	[実施内容] ○実施	管財防災課
							[数値目標] －	[数値目標] －	[数値目標] －	[数値目標] －	[数値目標] －	

４ 事務事業の見直し（市政の電子化）

整理 番号	改革項目	改革内容	経費 (千円)	改革効果	現 状 値 (平成１６年度実績)	行政改革の 数値目標等	実 施 時 期 、実 施 内 容 及 び 数 値 目 標					担当課
							平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度	平成２０年度	平成２１年度	
４－１	電算処理システムの更新及び各種申請等の電子化	新たな行政需要へ対応するとともにシステム運用に要する経費を削減し、業務の効率化を図るため、大型汎用機で処理を行ってきた住民記録や各種税等の業務を特定メーカに依存せず多様な情報系統と連携が容易なオープン化システムへ変更する。また、システムの更新に併せて各種申請等の電子化を推し進める。	－	市民サービスの向上 経費削減 事務の効率化	－	－	[実施内容] ○更新の方向性の決定 ○更新へ向けた具体的な検討	[実施内容] ○システム導入事業者決定 ○ソフトウェア最適化作業	[実施内容] ○ソフトウェア最適化作業 ○データセットアップ ○操作研修 ○並行処理	[実施内容] ○データセットアップ ○操作研修 ○新システム移動 ○各種申請等の電子化準備	[実施内容] ○各種申請等の電子化	情報推進課
							[数値目標] －	[数値目標] －	[数値目標] －	[数値目標] －	[数値目標] －	

５ 事務事業の見直し（環境への配慮）

整理 番号	改革項目	改革内容	経費 (千円)	改革効果	現 状 値 (平成１６年度実績)	行政改革の 数値目標等	実 施 時 期 、実 施 内 容 及 び 数 値 目 標					担当課
							平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度	平成２０年度	平成２１年度	
５－１	地球温暖化対策実行計画の推進	地球温暖化防止のための行動を、市が率先して行うとともに、市民、事業者に対し啓発を行う。	－	○ 環境への配慮	基準排出年度（H11.10～H12.9）に対して温室効果ガスの排出量を３、７６％削減	基準排出年度（H11.10～H12.9）に対して温室効果ガスの排出量を３、３％削減	[実施内容] ○「温暖化対策実行計画」の進行管理	[実施内容] ○「温暖化対策実行計画」の進行管理	[実施内容] ○「温暖化対策実行計画」の進行管理 ○実行計画における基準年度の見直し	[実施内容] ○「温暖化対策実行計画」の進行管理	[実施内容] ○「温暖化対策実行計画」の進行管理	環境保全課
							[数値目標] ○温室効果ガス排出量の３、３％削減	[数値目標] ○温室効果ガス排出量の３、３％削減	[数値目標] ○温室効果ガス排出量の３、３％削減	[数値目標] ○温室効果ガス排出量の３、３％削減	[数値目標] ○温室効果ガス排出量の３、３％削減	
５－２	環境に配慮した公用車の導入	公用車は１０年かつ１０万キロ使用し、さらに使用に耐えられない場合のみ更新していたが、稼動状況等に応じ、必要な場合のみ更新し、公用車の削減に努めるとともに、更新する場合は、使用目的に応じて、普通自動車は軽自動車又は低公害車などの環境に配慮した車両に変更する。	－	経費削減 環境への配慮	－	－	[実施内容] ○実施	[実施内容] ○実施	[実施内容] ○実施	[実施内容] ○実施	[実施内容] ○実施	関係各課
							[数値目標] －	[数値目標] －	[数値目標] －	[数値目標] －	[数値目標] －	

6 事務事業の見直し（補助金・使用料・手当等の見直し）

整理 番号	改革項目	改革内容	経費 (千円)	改革効果	現 状 値 (平成16年度実績)	行政改革の 数値目標等	実 施 時 期 、 実 施 内 容 及 び 数 値 目 標					担当課
							平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
6－1	各種補助金の点検・見直し	補助金等取扱実施要綱に基づき、地方バス路線補助金ほか125件の各種補助金について、平成18年度に総点検を行い、その結果を公表します。	〇	経費削減	補助金件数＝126種類	—	[実施内容] 〇補助金等取扱実施要綱（昭和57年7月制定）の改正、周知	[実施内容] 〇点検・公表	[実施内容]	[実施内容]	[実施内容]	財政課
							[数値目標] —	[数値目標] —	[数値目標] —	[数値目標] —	[数値目標] —	
6－2	使用料等の適正化	受益者負担の原則に従い、既存の使用料や保健・福祉サービスなどの受益者負担額について見直しを行い、適切な使用料金を設定する。	〇	使用料の適正化	—	—	[実施内容] 〇検討	[実施内容] 〇検討	[実施内容] 〇検討	[実施内容] 〇検討	[実施内容] 〇検討	財政課
							[数値目標] —	[数値目標] —	[数値目標] —	[数値目標] —	[数値目標] —	
6－3	特殊勤務手当の点検・見直し	社会状況又は勤務状況の変化等により、本来の特殊勤務手当の支給趣旨にそぐわない手当の有無など、平成18年度に全ての手当を対象に総点検を行い、その結果を公表します。 H17.4.1現在 特殊勤務手当数=31	〇	経費削減	特殊勤務手当数＝31手当	—	[実施内容]	[実施内容] 〇点検・公表	[実施内容]	[実施内容]	[実施内容]	総務課
							[数値目標] —	[数値目標] —	[数値目標] —	[数値目標] —	[数値目標] —	
6－4	福利厚生事業の点検・見直し	袖ヶ浦市職員会が実施している福利厚生事業の事業内容を平成18年度に点検し、その結果を公表します。	〇	経費削減	—	—	[実施内容]	[実施内容] 〇点検・公表	[実施内容]	[実施内容]	[実施内容]	総務課
							[数値目標] —	[数値目標] —	[数値目標] —	[数値目標] —	[数値目標] —	
6－5	給与制度全般の適正化	新たな人事考課制度の給与への反映、勸奨退職等による退職時の特別昇給の廃止及び高齢職員の昇給の抑制を検討する。	〇	経費削減	—	—	[実施内容] 〇検討	[実施内容] 〇検討 〇高齢層職員の昇給について国に準じた昇給方法へ移行	[実施内容] 〇検討	[実施内容] 〇検討	[実施内容] 〇検討	総務課
							[数値目標] —	[数値目標] —	[数値目標] —	[数値目標] —	[数値目標] —	

7 組織・機構の充実

整理 番号	改革項目	改革内容	経費(千円)	改革効果	現 状 値 (平成16年度実績)	行政改革の 数値目標等	実 施 時 期 、 実 施 内 容 及 び 数 値 目 標					担当課
							平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
7-1	組織の見直し	事務処理の一層の効率化や組織の活性化等を目指し、平成17年度から実施したフラット化の成果を見ながら適宜組織を見直す。	○	事務の効率化 組織の活性化	—	—	[実施内容] ○実施	[実施内容] ○実施	[実施内容] ○実施	[実施内容] ○実施	[実施内容] ○実施	総務課
							[数値目標] —	[数値目標] —	[数値目標] —	[数値目標] —	[数値目標] —	
7-2	定員の適正化	定員適正化計画を策定し、職員の年齢構成の是正を図りながら、職員数の管理を行う。	○	経費削減 (△273,600千円) *H17～21累計額684 百万円	H17.4.1現在職員数 643名(対前年6名減)	平成21年度までに職員 を30名削減する (4.7%減)	[実施内容] ○定員適正化計画の策定	[実施内容] ○実施	[実施内容] ○実施	[実施内容] ○実施	[実施内容] ○実施	総務課
							[数値目標] OH18.4.1目標職員数 638名(対前年5名減) ※参考 市民千人あたり職員数 10.61名	[数値目標] OH19.4.1目標職員数 635名(対前年3名減) ※参考 市民千人あたり職員数 10.55名	[数値目標] OH20.4.1目標職員数 629名(対前年6名減) ※参考 市民千人あたり職員数 10.44名	[数値目標] OH21.4.1目標職員数 625名(対前年4名減) ※参考 市民千人あたり職員数 10.36名	[数値目標] OH22.4.1目標職員数 613名(対前年12名減) ※参考 市民千人あたり職員数 10.15名	
7-3	非常勤特別職の適正な運用	非常勤特別職のうち任用根拠が不明瞭なものについては、非常勤特別職とすることの可否について検討し、廃止またはその任用根拠を明確にする。	○	経費削減	—	—	[実施内容] ○実施	[実施内容] ○実施	[実施内容] ○実施・完了	[実施内容] —	[実施内容] —	総務課
							[数値目標] —	[数値目標] —	[数値目標] —	[数値目標] —	[数値目標] —	
7-4	審議会等への女性の登用	審議会等への女性の積極的な登用を図る。	○	男女共同参画の推進	審議会等への女性登用率 23.5%(234名/997名)	審議会等への女性登用率 3割以上	[実施内容] ○実施	[実施内容] ○実施	[実施内容] ○実施	[実施内容] ○実施	[実施内容] ○実施	総務課
							[数値目標] ○審議会等への女性登用 率3割以上	[数値目標] ○審議会等への女性登用 率3割以上	[数値目標] ○審議会等への女性登用 率3割以上	[数値目標] ○審議会等への女性登用 率3割以上	[数値目標] ○審議会等への女性登用 率3割以上	
7-5	土地開発公社の経営の効率化	効率的な土地開発公社の経営を行う。	○	経営の効率化	—	経営健全化計画の進捗率 を100%とする。 (進捗率＝買戻し額/計 画額)	[実施内容] ○経営健全化計画の策 定・公表	[実施内容] ○経営健全化計画に基づ く土地の計画的な買戻し	[実施内容] ○経営健全化計画に基づ く土地の計画的な買戻し	[実施内容] ○経営健全化計画に基づ く土地の計画的な買戻し	[実施内容] ○経営健全化計画に基づ く土地の計画的な買戻し	企画課
							[数値目標] —	[数値目標] ○経営健全化計画の進捗 率＝100%	[数値目標] ○経営健全化計画の進捗 率＝100%	[数値目標] ○経営健全化計画の進捗 率＝100%	[数値目標] ○経営健全化計画の進捗 率＝100%	
7-6	施設利用振興公社の廃止の検討	施設利用振興公社について、平成21年度廃止に向けて受託事業の民間委託、廃止に向けた組織の見直しについて検討する。	○	事務の効率化 経費の削減	—	—	[実施内容] ○受託事業の指定管理者 制度導入について検討 ○組織の見直しと職員配 置の適正化	[実施内容] ○受託事業の整理 ○廃止に向けた組織の見 直し	[実施内容] ○法人解散の申請準備	[実施内容] ○廃止	[実施内容] —	総務課
							[数値目標] —	[数値目標] —	[数値目標] —	[数値目標] —	[数値目標] —	

整理 番号	改革項目	改革内容	経費(千円)	改革効果	現 状 値 (平成１６年度実績)	行政改革の 数値目標等	実 施 時 期 、実 施 内 容 及 び 数 値 目 標					担当課
							平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度	平成２０年度	平成２１年度	
7－7	公営企業の経営の効率化	水道事業について中期経営計画を策定し、より一層の経営改革と経営基盤の強化に取り組み、経営の効率化を図る。	〇	経営の効率化	—	—	[実施内容] ○水道事業中期経営計画の策定・公表	[実施内容] ○中期経営計画の見直し、改善	[実施内容] ○中期経営計画の見直し、改善	[実施内容] ○中期経営計画の見直し、改善	[実施内容] ○中期経営計画の見直し、改善	水道事業
							[数値目標] —	[数値目標] —	[数値目標] —	[数値目標] —	[数値目標] —	

8 人材育成の推進

整理 番号	改革項目	改革内容	経費 (千円)	改革効果	現 状 値 (平成１６年度実績)	行政改革の 数値目標等	実 施 時 期 、実 施 内 容 及 び 数 値 目 標					担当課
							平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度	平成２０年度	平成２１年度	
8－1	研修制度の充実	袖ヶ浦市人材育成基本方針（平成１７年７月策定）に基づき、時代の変化に対応する研修内容の見直しや充実を図るとともに、ＩＴ化に対応した人材を育成するため情報リテラシー向上に必要なとなる情報化研修を拡充する。	—	人材育成の推進	—	—	[実施内容] ○実施	[実施内容] ○実施	[実施内容] ○実施	[実施内容] ○実施	[実施内容] ○実施	総務課
							[数値目標] —	[数値目標] —	[数値目標] —	[数値目標] —	[数値目標] —	
8－2	人事評価制度の改革	国の公務員制度改革の動向を踏まえて、職員の職務を遂行する上で発揮した能力や職務を遂行した実績を的確に把握・評価する客観的な人事評価制度を導入する。	〇	人材育成の推進	—	—	[実施内容] ○検討	[実施内容] ○勤務評定制度の改革 ○成果主義の導入	[実施内容] —	[実施内容] —	[実施内容] —	総務課
							[数値目標] —	[数値目標] —	[数値目標] —	[数値目標] —	[数値目標] —	